

来週の金融市場見通し

< 1/19 ~ 1/23 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

米連邦最高裁は14日、2025年秋から審理していた複数の訴訟に関する判決を言い渡しましたが、トランプ米政権が課した関税の合憲性に関する訴訟の判決は後日に見送られました。関税政策をめぐる不透明感が長引くとの懸念もくすぶります。国内では立憲民主党と公明党が、「新党」の結成で合意しました。衆院選に与える影響は未知数ですが、想定よりも自民党が苦戦するとの見方も出てきています。来週の日銀金融政策決定会合は現状維持の見込みですが、植田日銀総裁の発言なども確認したいところです。

◆日本株：値動きが激しい展開が継続か

※予想レンジについては、現在見直し中につき
表記しておりません。



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、上昇しました。週前半は、2月に解散総選挙が実施されることが明らかになり、与党が勝利すれば、高市政権の積極財政が続くとの期待から買いが優勢となりました。週後半にかけては、高値警戒感が意識され、上げ幅を縮小しました。国内金利の上昇を受けて、銀行株の上昇が目立つ展開となりました。

来週は、値動きが激しい展開が続くと見込まれます。衆議院選挙に向けた与党の政権公約や選挙情勢に関する報道が相場を動かす材料となりそうです。また、米国では、トランプ大統領が次期米連邦準備理事会(FRB)議長の人事を発表する可能性があるほか、トランプ政権の関税政策の合法性を巡る米連邦最高裁の判断も下される可能性もあります。これらの重要イベントを受けて、株式市場は一喜一憂する展開が予想されます。

◆長期金利：一進一退

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)
(来週) 2.10~2.22% (1月) 1.80~2.30%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は大きく上昇しました。前週末に「高市首相は23日召集が予定される通常国会の冒頭で衆院を解散する検討に入った」と報じられたことを受け、与党が衆院選に勝利すれば高市政権は党内でも基盤が安定し、積極財政を推し進めやすくなるとの見方が広がり、長期金利は約27年ぶりの水準まで上昇しました。長期金利は一旦上げ幅を縮小しましたが、円安を受けた日銀の利上げも意識され、金利低下も限定的でした。

来週は、財政悪化への懸念を受けた長期金利上昇は一服しており、また週末に日銀政策決定会合を控えることから、一進一退の動きになりそうです。日銀会合は現状維持の見込みですが、植田総裁の発言や展望レポートで今後の利上げペースを探ることになります。全国消費者物価指数、20年国債入札なども確認したいところです。

◆Jリート：方向感を見定める

※予想レンジについては、現在見直し中につき
表記しておりません。



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

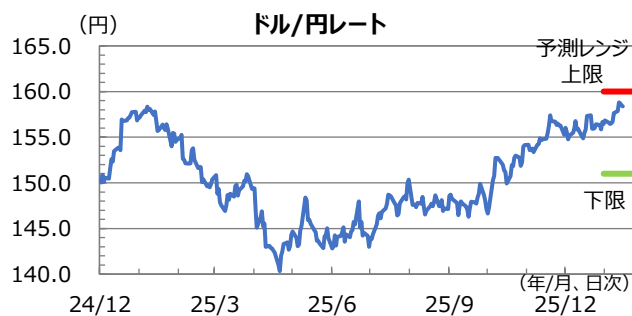
今週のJリート市場は、前週末の衆議院の解散報道を受け、連休明けに株高、円安、債券安の高市トレードが再来し、株式市場が大幅上昇する中、小幅上昇で始まりました。その後、株式市場はやや調整したものの、Jリート市場は週末にかけて堅調に推移しました。今週末の分配金利回りは4.449%(東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出)となりました。

来週は、長期金利の動向や衆院選の情勢をにらみつつ、方向感を見定める展開を想定しています。衆院選で与党優勢の情勢となれば、高市政権の積極財政に伴う財政悪化懸念に拍車がかかり、長期金利に上昇圧力がかかる可能性もあり、Jリート市場の下押し圧力となりそうです。一方、値下がりの局面では下値を拾う買いなども期待されることから下値も限定的になると見込んでいます。

◆為替：一進一退

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 156.0~160.0円 (1月) 151.0~160.0円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

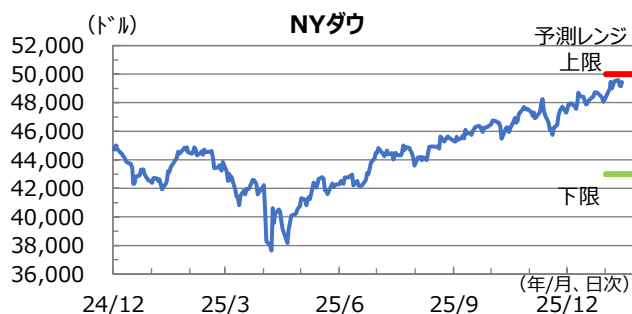
今週のドル円は上昇しました。高い支持率を維持している高市政権が、解散・総選挙に踏み切り自民党が議席を大きく伸ばした場合には、より積極的な財政政策を打ち出し、財政が悪化しかねないとの懸念から、円売りが進行し、ドル円は一時159円台半ばまで上昇しました。ただ、片山財務相や三村財務官らが円安をけん制したことから、上昇幅を縮小する動きになりました。

来週は、一進一退の動きになりそうです。日本の財政悪化懸念を背景にした円売りは一服しています。また、日本の通貨当局から円安をけん制する発言が相次いだことで、円買いの為替介入への警戒感が高まっており、一段の上昇は限定的とみられます。週末の日銀会合で植田総裁が利上げに前向きな姿勢を示すと、ドル円の上昇を抑える可能性があります。

◆米国株：上値は重い

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 48,000~50,000ドル (1月) 43,000~50,000ドル

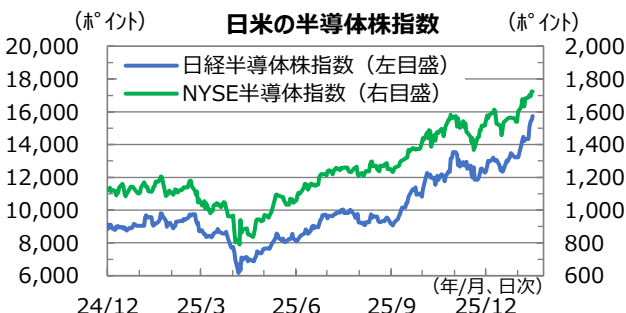
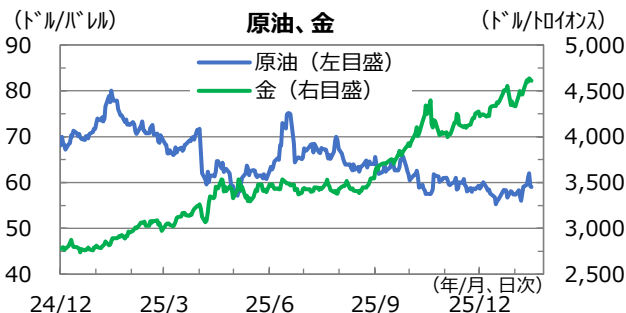


(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、底堅い動きとなりました。決算が好調な内容となったゴールドマンサックスの上昇が指数を押し上げました。他方、トランプ大統領がクレジットカード金利に10%の上限を設ける考えを示したことが嫌気され、ビザやアメリカン・エクスプレスが下落したことが指数を押し下げました。

来週は、上値が重い展開となりそうです。高値警戒感が強まっていることから、節目となる5万ドルに迫る場面では、利益確定売りが優勢となりそうです。来週は、トランプ大統領が次期米連邦準備理事会（FRB）議長の人事を発表する可能性があるほか、トランプ政権の関税政策の合法性を巡る米連邦最高裁の判断も下される可能性があります。これらの重要イベントを受けて、荒い値動きとなる場面も想定されます。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（NYMEX）のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所（NYMEX）COMEX部門の金先物。

(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
1/19 月	第3次産業活動指数（11月） 機械受注（11月）	◎米休日（キング牧師誕生日） ユーロ圏消費者物価指数（12月、確報値）
1/20 火	20年利付国債入札	独ZEW景況感指数（1月）
1/21 水		
1/22 木	日銀金融政策決定会合（23日まで） 貿易統計（12月）	米個人所得・個人消費支出（10、11月） 米中古住宅販売成約指数（12月）
1/23 金	全国・消費者物価指数（12月） 植田日銀総裁会見 日銀「経済・物価情勢の展望（基本的見解）」	ユーロ圏製造業PMI（1月、速報値）

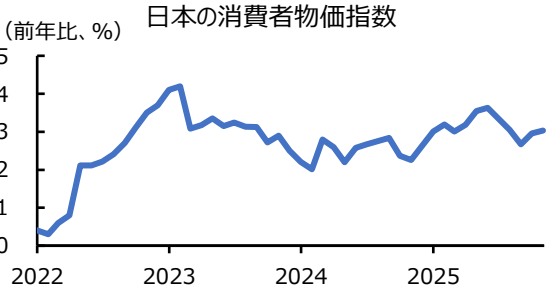
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

全国・消費者物価指数（12月） 1月23日（金）発表

11月の全国・消費者物価指数（コアCPI、生鮮食品を除く総合）は前年比3.0%上昇と前月（同3.0%上昇）から横ばいでした。電気代の上昇がエネルギー価格を押し上げた一方、コメ価格の上昇率の鈍化により食料品価格の上昇率が小幅に低下しました。

12月の全国・コアCPIは伸びが縮小すると予想されます。食料品価格の上昇率の鈍化やガソリン価格の下落などを背景にコアCPI（生鮮食品を除く総合）の伸びは減速する見込みですが、円安に伴う輸入物価の上昇を通じた原材料コストの増加が再び食料品価格を押し上げるリスクがあります。

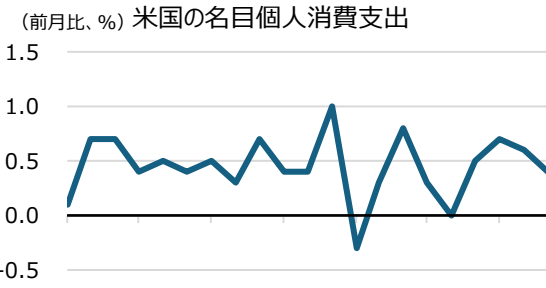


（注）コアCPI（生鮮食品を除く総合）。（年、月次）
期間は2022年1月～2025年11月。
（出所）総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米個人所得・個人消費支出（11月） 1月22日（木）発表

9月の米個人消費支出（PCE）は前月比0.4%の増加となりました。財の消費は伸び悩みましたが、ヘルスケアを中心にサービス分野の消費が堅調でした。

11月のPCEは前月比0.5%増程度、総合価格指数は前年比2.7%、コア価格指数は同2.8%程度の上昇が想定されます。米国の労働市場は減速しているものの、株式市場の回復による資産効果を背景とする高所得者層の消費が牽引し、個人消費は増加する見込みです。なお、今回の統計では、政府機関閉鎖の影響により遅延していた10月分の統計も同時に公表される見込みです。



24/1 24/4 24/7 24/10 25/1 25/4 25/7
（注）期間は2024年1月～2025年9月。（年/月、月次）
（出所）米商務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。